

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	①那覇空港の機能強化			
(施策の小項目)	○那覇空港の滑走路増設等			
主な取組	那覇空港の滑走路増設整備	実施計画 記載頁	165	
対応する 主な課題	○那覇空港は、観光客を中心に旅客数が年々増加しており、年間発着回数は我が国の空港では4番目に多いが、今後、国際観光や国際航空貨物の拠点化を目指す上で、滑走路1本だけでは将来の需要増に対応できないことが懸念される。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の地域経済を支える観光需要に対応するため、滑走路処理能力を年間13.9万回から18.5万回に増大させる滑走路増設事業を促進し、那覇空港の機能強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセスメント		滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定	国
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇空港滑走路増設事業	国直轄	国直轄	那覇空港滑走路増設事業の平成28年度予算の確保について、国に要請した。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	那覇空港滑走路増設事業の平成28年度予算は、平成27年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。 那覇空港滑走路増設事業は、計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇空港滑走路増設事業	国直轄	那覇空港滑走路増設事業の平成29年度予算の確保について、国に要請する。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保されるように、平成31年度末供用開始に向け、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。	①那覇空港滑走路増設事業の平成28年度予算は、平成27年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。
②県は船だまり整備等の諸課題解決のため、引き続き、協力を行う。	②課題となっている漁船の移転先となる船だまり整備について、関係機関と協力し、引き続き整備手法の検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の滑走路処理容量(年間)	13.9万回 (22年)	13.9万回 ~ 13.5万回	13.9万回 (建設中)		福岡空港 14.5万回 (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の発着回数(年間) 滑走路処理容量に対する使用率 【()内は発着余力】	14.7万回 105.8%:(-5.8%) (25年)	15.4万回 110.8%:(-10.8%) (26年)	15.5万回 111.5%:(-11.5%) (27年)	↘	—
状況説明	<p>那覇空港における滑走路処理能力は、1日当たり370回から380回で、年間に換算すると約13.5万回から13.9万回と評価されているが、第2滑走路の供用により年間18.5万回に向上する見込みである。</p> <p>那覇空港の発着回数は、年々増加傾向にあり、平成24年から、処理能力の限界を超えているが、航空機の発着に支障がないよう運用している状況である。</p> <p>この状況をできるだけ早く解消するため、第2滑走路整備が着実に推進される必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・那覇空港滑走路増設事業は、平成25年度に新規事業化され、国において平成31年度までの所要額について予算措置を講じることになったが、計画どおり平成32年供用開始の実現に向け、第2滑走路整備が着実に推進されるよう、引き続き国へ要請する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され海外からの旅客が増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成31年度末供用開始の計画どおりに整備が進むよう、引き続き、那覇空港滑走路増設推進連絡会・幹事会等で関係機関と連携を図る。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保されるように、平成31年度末供用開始に向け、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。</p> <p>・県は平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	①那覇空港の機能強化			
(施策の小項目)	○那覇空港旅客ターミナル等の整備			
主な取組	国内線・国際線ターミナルビルの連結整備	実施計画 記載頁	166	
対応する 主な課題	○那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設計画やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の地域経済を支える観光需要に対応するため、利便性の高いターミナル施設の整備に向けて、新国際線旅客ターミナルビル及び国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ターミナル連結部の調査・設計・整備						県 那覇空港ビルディング(株)
				立体連絡 通路整備			
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
航空運輸対策事業 (那覇空港ターミナル地域整備事業)	5,013	3,010	国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備について、国及び那覇空港ビルディング(株)等と施設設計についての協議を行った。	県単等
那覇空港利便性向上支援事業	576,000	51,750	那覇空港利用客の移動環境を改善し、利便性・快適性の向上を図るため、那覇空港ビルディング(株)が行う立体連絡通路整備を支援した。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
—	—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果	
順調	<p>国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備については、平成27年度は、国、県、那覇空港ビルディング(株)の間で協議を行い、那覇空港ビルディング(株)が連結施設の基本計画(必要機能施設及び規模の検討等)を策定した後に施設設計(配置平面計画、構造計画、設備計画、意匠(デザイン)等)に着手した。</p> <p>また、那覇空港ビルディング(株)は、平成27年度から近年の急激な国際線旅客数の伸びを踏まえ、国際線旅客ターミナルの北側搭乗橋の増設と駐車場の容量不足に対応するため、立体駐車場の整備に着手した。</p> <p>国際線利用者等のバス駐車場又はモノレール駅までの移動利便性向上のため、平成27年度に立体連絡通路の整備を支援した。関係機関との調整に時間を要し工事着工が遅れたが、平成28年4月中には供用を開始する予定である。</p> <p>これらの施設整備により、空港利用者の利便性向上が図られる。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
航空運輸対策事業 (那覇空港ターミナル地域整備事業)	3,497	国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備について、国及び那覇空港ビルディング(株)等と施設設計についての協議を引き続き行う。	県単等
那覇空港利便性向上支援事業	(524,250)	平成27年度から繰越となった那覇空港ビルディング(株)が行う立体連絡通路整備について支援する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備のため、引き続き、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と、ターミナル地区整備計画工程の見直しに向けた協議を行う。</p> <p>②連結施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、引き続き、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と協議を行う。</p> <p>③国土交通省が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に、LCCのビジネスモデルを反映したターミナル施設計画を盛り込むよう、引き続き、国に那覇空港ターミナル地域整備基本計画の見直しを求める。</p>	<p>①、②国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備については、国、県、那覇空港ビルディング(株)の間で協議を行い、那覇空港ビルディング(株)が連結施設の基本計画を策定した後に施設設計に着手した。</p> <p>③国に対し、那覇空港ターミナル地域整備基本計画の見直しを求めた。</p>

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,854万人 (27年度)	1,600万人	431万人	福岡空港 2,137万人 (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>那覇空港の年間旅客者数は平成27年度の実績で1,854万人となり目標値を上回っている。平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され海外からの旅客が増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれていることから、那覇空港の年間旅客者数は今後も増加を続けるものと思われる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・連結施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、国、那覇空港ビルディング(株)、航空事業者、県等の関係者が十分に連携を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 ・近年のアジアからの急激な観光入域客数の伸びや、LCCの路線及び便数も今後増加することが見込まれており、更なる旅客数の増加が見込まれている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・那覇空港の将来の航空需要に対応するため、那覇空港ビルディング(株)が取り組んでいる国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備を促進する必要がある。</p> <p>・那覇空港のターミナルについては、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に基づき事業を展開していくことになるが、第2滑走路の供用に伴う発着回数の増加や駐機場のひっ迫化に加え、LCCによる那覇空港第2拠点化等、予測を上回る航空需要の増大により民航エリアの急速な狭隘化が見込まれることから、基本計画の見直しを引き続き、国に求めていく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・連結施設の整備にあたっては、円滑な整備計画工程で行われることに加え、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、引き続き、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)、国際線航空会社も含めた航空事業者と協議を行う。</p> <p>・国土交通省が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について、更なる展開用地を確保しターミナル施設計画等を盛り込むなどの、民航エリアの拡張に向けた見直しを、引き続き国に求める。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整理		
施策	②公共交通システムの充実			
(施策の小項目)	○新たな公共交通システムの導入			
主な取組	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業	実施計画 記載頁	172	
対応する 主な課題	○鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けては、持続的な運営を可能にする特例的な制度の早期創設、事業採算性確保の検討、県民世論の喚起等が課題であることから、制度の研究、まちづくりと連携した需要の拡大による事業採算性の向上、県民合意形成に関する独自調査を行い早期導入を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞の緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現などを図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	特例的な制度の創設及び需要拡大による事業採算性の確保の検討等の県独自調査の実施					→	県
	県民の世論喚起及び合意形成を図るための取組						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業費	143,657	134,957	鉄軌道の県計画案策定に向け、平成27年1月に策定した県民参加型の計画案づくりの進め方「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方」に基づき、ステップ3の検討内容である複数のルート案などについて学識経験者による技術・専門的な検討を進めた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	鉄軌道の計画案検討については、平成27年4月～8月にステップ2の検討内容である「陸上交通の現状と課題」「評価項目」等について沖縄鉄軌道計画検討委員会及び技術検討委員会にて審議を行った。 検討にあたっては、県民参加型の計画案づくりの進め方「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方(平成27年1月策定)」に基づき進めた。 県政広報番組、ニューズレターの県内全戸配布、商業施設等52か所でのパネル展示、県内各地域での24回のオープンハウス等の取組の結果、県民等と幅広く情報共有が図られ、平成27年8月にはステップ3に移行し、「対策案」「評価指標」などについて検討を進め、平成28年3月には、複数のルート案などについて委員会での検討に着手した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業費	163,652	引き続き、県民との合意形成を図りながら、複数のルート(案)について、評価指標に基づく比較評価、選定を行い、平成28年内の計画案策定に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>・「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方」に基づき、鉄軌道の県計画案づくりを推進する。</p> <p>・県民会議や市町村会議、関係機関等意見交換会を設置し、幅広いニーズ等の把握に努める。</p> <p>平成26年度の取組を拡充し、以下のような取組を行う。</p> <p>①県政広報テレビ番組(うまんちゅ広場)</p> <p>②ニューズレターの県内全戸配布</p> <p>③パネル展示(市町村役場、商業施設、大学など県内44箇所)</p> <p>④オープンハウス(説明員付きパネル展示:北中南部、宮古、石垣の各地域で2回づつ計10回)</p> <p>⑤県民会議(約30人)、市町村会議(北部、中部、南部)、関係機関等意見交換会(16団体)</p> <p>⑥専用のウェブサイト運営し、委員会資料やパネル展示等に関する情報提供等</p> <p>・鉄軌道の早期導入に向け、引き続き国との連携による特例制度の創設に向けた研究・検討を進める。</p>	<p>・「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方」に基づき、鉄軌道の県計画案づくりを推進した。</p> <p>・県民会議や市町村会議、関係機関等意見交換会を設置し、幅広いニーズ等の把握に努めた。</p> <p>平成26年度の取組を拡充し、以下のような取組を行った。</p> <p>①県政広報媒体の活用(テレビ、ラジオ、広報誌)</p> <p>②ニューズレターの県内全戸配布</p> <p>③パネル展示(市町村役場、商業施設、大学など県内52箇所)</p> <p>④オープンハウス(説明員付きパネル展示:県内の各地域で計24回)</p> <p>⑤県民会議(47人)、市町村会議(本島内26市町村)、関係機関等意見交換会(16団体)を各2回ずつ開催。</p> <p>⑥専用のウェブサイトをより県民にわかりやすくするためリニューアルした。</p> <p>・鉄軌道の早期導入に向け、国と連携し、特例制度の創設に向けた研究・検討を進めた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
交通渋滞等における損失時間	41.2千人時間/年・km(14年度)	—	減少	—	20.3千人時間/年・km(14年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>ノンステップバスやIC乗車券システムの運用等環境整備によって、定時速達性及び利便性の高い基幹バスシステムを導入し、自家用車利用から公共交通利用への転換により、交通渋滞の緩和が図られる。</p> <p>公共交通活性化に関する各種検討及び公共交通利用促進のための広報啓発活動等により、公共交通利用に対する県民意識の変革が促されるものとする。</p> <p>引き続き、目標値の達成に向け、「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた基幹的な公共交通システムの導入取組の推進を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・鉄軌道の計画案策定にあたっては、社会面、経済面、環境面等の様々な観点から総合的に検討を行う必要があることから、多くの専門家の英知を集め、助言を得ながら検討を進める必要がある。
・計画案については、当初平成27年度末までに策定する予定であったが、ステップ3は検討内容が多岐にわたり、検討委員会から、慎重かつ丁寧に検討を進める必要があるとの指摘がなされたことから、スケジュールを変更し、平成28年内の計画案策定に向け取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・鉄軌道導入にあたっては、事業採算性の観点から、インフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社が運行する公設民営型上下分離方式の特例的な制度の導入が不可欠であり、国との調整が必要となっている。
・事業化に向けた計画案の策定にあたっては、県民等の理解と協力が不可欠であるため、より分かりやすい情報提供を行い県民との合意形成に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・鉄軌道の導入に向け、特例的な制度の実現に向け国との調整を行うとともに、計画案策定にあたっては、県民意見等を踏まえ決定した「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方」に基づき、より丁寧な情報共有による県民との合意形成に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県民参加型の計画案づくりの進め方「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方(平成27年1月)」に基づき、検討委員会での専門家による審議、ニュースレターの全戸配布やパネル展示、県民会議等の開催など県民等と幅広く情報共有を図りながら、複数のルート(案)について評価指標に基づく比較評価、選定を行い、平成28年内の計画案策定に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備
施策	②公共交通システムの充実	
(施策の小項目)	○新たな公共交通システムの導入	
主な取組	公共交通利用環境改善事業	実施計画 記載頁 173
対応する 主な課題	<p>○沖縄は自動車への依存度が高く、自動車保有台数の増加、中南部都市圏への人口集中、レンタカー利用の増加等により交通渋滞が慢性化し、路線バスの定時運行ができずバス離れが加速するなど、道路交通サービス低下の悪循環が生じている一方、高齢社会に対応した移動環境や交通手段の確保が強く求められている。</p> <p>○自動車から公共交通への転換を促進させるため、公共交通の需要喚起、利用促進に努める他、自動車と公共交通及び公共交通機関相互の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p>	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 交通事業者
	43台 ノンステップ バス導入数	43台	43台	43台	43台		
	ノンステップバスの導入支援						
	バスロ ケーショ ンシステ ム等導入	IC乗車券 システム 開発	IC乗車券 システム 導入				
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通利用環境改善事業	1,874,041 (1,085,543)	1,716,593 (1,068,312)	ノンステップバスの導入支援(32台)を行った。 IC乗車券OKICAが、離島船舶やタクシーにおいて利用できる環境整備に向け、交通事業者や利用者、有識者で構成するIC乗車券システム拡張協議会及びワーキングを開催。 ラジオ、新聞広告、わったーバス新聞において、公共交通利用環境改善へ繋がる各種施策(法人団員の募集、バスマップの作成、夢バスコンテスト、OKICAの利便性等について周知、福祉施設等へキャラバン)を実施し普及啓発に努めた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ノンステップバス導入数			43台 (累計172台)	39台 (累計201台)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ノンステップバスについては、沖縄県導入支援で32台、バス事業者自己資金で7台導入したことから、全体では39台の導入となった。 IC乗車券OKICAの利用拡大に関しては、離島船舶やタクシーへの拡張に向け、利用者、交通事業者、有識者等からなる「IC乗車券システム拡張協議会」を新たに設置し、平成30年度のサービス提供開始に向けてシステム開発業者社数から、拡張システムの機器に関する情報を収集、比較検討を行い、離島船舶及びタクシーサービス基本構想を策定した。 交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入や運賃精算が便利になるOKICAの運用により、バス事業者からバスの乗降がスムーズになった、利用者から両替や小銭の準備が不要で運賃精算が便利になった等の意見が多く寄せられている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通利用環境改善事業	929,309 (139,000)	<p>ノンステップバスについては、導入調査を行い、資金面を踏まえて意向を示した37台の導入支援を行う。</p> <p>IC乗車券OKICAの利用拡大(離島船舶・タクシー)については、平成30年度のサービス開始に向け、各交通事業者の合意形成を図り、基本計画を作成し、平成29年度のシステム開発に繋げる。</p> <p>OKICAの利便性向上の観点から、利用者が多いバス停約10か所付近の商業施設等にチャージ機を設置する。</p> <p>ラジオ、新聞広告、わったーバス新聞において、公共交通利用環境改善に繋がる各種施策の周知広報を行う。</p> <p>基幹バスルート(那覇〜コザ)におけるバスの定時・速達性を高めるため、急行バス実証実験及び公共車両優先システム(PTPS)対応車載器導入支援を行う。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①バス事業者における車両更新計画と連携して、安定的な車両導入に努める。</p> <p>②IC乗車券の効果等を県民に周知する広報活動を行い、着実な利用拡大を図る。</p> <p>③ IC乗車券OKICAが、離島船舶やタクシーにおいて利用できる環境整備に向け、交通事業者や利用者、有識者で構成するIC乗車券システム拡張協議会及びワーキングを開催。</p>	<p>①バス事業者連携のもと、沖縄県導入支援で32台、バス事業者自己資金で7台導入したことから、全体では39台の導入となった。</p> <p>②ラジオ、新聞広告、わったーバス新聞において、OKICAの利便性等について周知を行うとともに、福祉施設等へキャラバンを行い、公共交通機関の利用拡大が図られた。</p> <p>③IC乗車券OKICAの利用拡大に関しては、離島船舶やタクシーへの拡張に向け、利用者、交通事業者、有識者等からなる「IC乗車券システム拡張協議会」を新たに設置し、平成30年度のサービス提供開始に向けてシステム開発業者数社から、拡張システムの機器に関する情報を収集、比較検討を行い、離島船舶及びタクシーサービス基本構想を策定した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
交通渋滞等における損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	—	減少	—	20.3千人時間/年・km (14年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>ノンステップバスやIC乗車券システムの運用等環境整備によって、定時速達性及び利便性の高い基幹バスシステムを導入し、自家用車利用から公共交通利用への転換により、交通渋滞の緩和が図られる。</p> <p>公共交通活性化に関する各種検討及び公共交通利用促進のための広報啓発活動等により、公共交通利用に対するの県民意識の変革が促されるものと考えられる。</p> <p>なお、路線バスの乗降客数はこれまで減少傾向にあったものの、本事業実施後の平成25年度からは増加傾向にあり、県民の路線バスの利用離れに歯止めをかけつつある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。

・ノンステップバス導入事業については、平成28年度が現行計画の終期となっていることから、これまでの成果や課題等の分析、評価を行い、今後の方向を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・ノンステップバス導入事業については、事業実施前の平成23年度の9台から平成26年度末には162台へと増加し移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに導入路線を拡大してほしい等利用者からの意見が聞かれるようになった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ノンステップバス導入後の運用面について、障がい者団体、バス事業者とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。

・過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バス(那覇～コザ)のサービス水準をより高め、定時・速達性を向上させる施策が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・ノンステップバス導入後の運用面について、障がい者団体、バス事業者とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。

・ノンステップバス導入事業については、平成28年度が現行計画の終期となっていることから、これまでの成果や課題等の分析、評価を行い、今後の方向を検討する。

・基幹バスルートの定時・速達性を向上させるため、平成28年度より、急行バスの実証運行及び公共車両優先システム(PTPS)車載器導入補助を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整理		
施策	②公共交通システムの充実			
(施策の小項目)	○新たな公共交通システムの導入			
主な取組	交通体系整備推進事業	実施計画 記載頁	173	
対応する 主な課題	○沖縄は自動車への依存度が高く、自動車保有台数の増加、中南部都市圏への人口集中、レンタカー利用の増加等により交通渋滞が慢性化し、路線バスの定時運行ができずバス離れが加速するなど、道路交通サービス低下の悪循環が生じている一方、高齢社会に対応した移動環境や交通手段の確保が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県のような交通問題を解決していくため、自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等					バスレーン 延長 基幹バスシ ステム導入	国 県 市町村 交通事業 者
		6.9km バスレーン設 置延長					
		バスレーン延長 (国道58号)					
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
交通体系整備推進事業	42,736	41,431	平成27年2月2日に実施した第1段階バスレーンの効果検証を行うため、道路交通量等の調査と県民アンケートの実施を行い、路線バス及び一般車両の交通量、旅行速度及びバスレーンに対する理解度等を分析し公表した。 また、公共交通利用促進のためのパンフレットを基幹バス導入の影響が大きい那覇市以北の9市町村・17,000世帯へ配布した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
バスレーン設置延長			6.9km	6.2km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	第1段階バスレーン延長前後の交通量等の比較、県民アンケートを実施し、国、県警、バス事業者と綿密な調整を行い取りまとめ、沖縄県公共交通活性化推進協議会において、バスレーン延長を総合的に検証し、バスレーン延長の継続を決定した。 また、バスレーンサポーターの配置や路面のカラー舗装等を実施することで、バスレーン延長の円滑な事業推進に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
交通体系整備推進事業	36,262	県が今年度から本格実施した時差出勤の普及やパークアンドバスライドなどのTDM施策を検討する。 更なるバスレーン延長にむけて、バスレーン運用改善の検討、第2段階バスレーン延長の基礎調査を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①平成27年2月より実施されたバスレーン延長の第1段階の効果検証にあたっては、国、県警、バス事業者と綿密な調整を行い取りまとめ、県民の意見を踏まえ総合的に検証する。	①第1段階バスレーン延長の効果検証手法について、関係機関との協議を行い沖縄県公共交通活性化推進協議会にて路線バスの速達性等の効果を審議し実施した。 さらに同協議会で検証結果を審議し、関係機関の合意を得て第1段階バスレーン延長の継続を決定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
交通渋滞等における損失時間	41.2千人時間/年・km (18年度)	—	減少	—	20.3千人時間/年・km (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	(〇〇年)	(〇〇年)	(〇〇年)		(〇〇年)
状況説明	バスレーン延長、ノンステップバスの導入や、モノレールと路線バスに導入したIC乗車券システムにより、公共交通の利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。 目標値の達成に向け、引き続き、施策の推進及び取組の強化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>国道58号を中心とする那覇市から沖縄市までの区間への基幹バス導入計画の推進のため、バスレーン延長を継続観測する必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>基幹バス導入を計画した時点から、周辺道路整備の状況、各種公共交通活性化策の進捗など、環境の変化を計画へ反映し目標達成に向け「沖縄県公共交通活性化推進協議会」で策定した計画工程等の見直しが必要とされている。 バスレーンの安全性と県民の利便性を向上するため、空車タクシーのバスレーン走行許可の要望があるため、実証実験の検討を行い、実施にむけて警察(交通管理者)や国(道路管理者)、バス事業者、企業等と綿密な連携を図る必要がある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

バスレーン延長の継続、バスレーン運用の改善及び計画工程等の見直しには、行政、交通事業者など多岐にわたる関係者の合意形成がより重要となる。

4 取組の改善案(Action)

バスレーン延長の継続、バスレーン運用の改善及び計画工程等の見直しの取り組みに際して、関係機関との連携を強化するとともに、警察(交通管理者)や国(道路管理者)、バス事業者で構成する沖縄県公共交通活性化推進協議会で合意形成を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備		
施策	②公共交通システムの充実			
(施策の小項目)	○新たな公共交通システムの導入			
主な取組	那覇バスターミナル整備事業	実施計画 記載頁	168	
対応する 主な課題	○自動車から公共交通への転換を促進するため、公共交通の需要喚起、利用促進に努める他、自動車と公共交通及び公共交通機関相互の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	バスとモノレールの円滑な乗り継ぎ環境を整備し、公共交通機関の利便性向上及び交通結節点としての機能強化を図るため、モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発事業の一環で整備される那覇バスターミナル整備に対して補助を行う(那覇バスターミナルは再開発ビルB1F、1F部分)。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				那覇バスターミナルの 整備		H30年度 供用開始 予定	県 民間
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇バスターミナル整備事業	98,000	45,600	公共交通機関の利便性向上を図るため、那覇バスターミナル整備に対して補助を行う。 平成27年度は再開発ビル建設に向けた仮設工事、掘削工事、建物基礎工事の一部を実施する。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	9月に埋蔵文化財(戦前の県営鉄道那覇駅の転車台)が発見され、掘削工事及び建物基礎工事の一部を実施できず、工程を見直した結果、平成28年度に一部繰り越すこととなった。 埋蔵文化財は、平成28年5月末までに移転保存を行い、繰越工事を9月末までに完了する予定。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇バスターミナル整備事業	448,000 (50,400)	再開発ビルの建物基礎工事及び躯体工事の一部を実施する。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
① -	①埋蔵文化財発見後、補助事業者にあたっては、掘削等の工程を変更し、工期の遅延を最小限に抑える取組が行われた。
② -	② -

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
交通渋滞等における損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	—	減少	—	20.3千人時間/年・km (14年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>ノンステップバスやIC乗車券システムの運用等環境整備によって、定時速達性及び利便性の高い基幹バスシステムを導入し、自家用車利用から公共交通利用への転換により、交通渋滞の緩和が図られる。</p> <p>公共交通活性化に関する各種検討及び公共交通利用促進のための広報啓発活動等により、公共交通利用に対しての県民意識の変革が促されるものとする。目標値の達成に向け、引き続き、施策の推進を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施にあたっては、再開発事業の性質上、関係機関の連携を密にし、工事の進捗に影響が出ないように進めることが肝要 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財の発掘により、工事の進捗に支障が出ている ・那覇バスターミナル整備事業は、国交省補助(社会資本整備総合交付金効果促進事業)を一部原資とし実施していることから、国交省予算の計画的な確保が重要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・再開発施行者である旭橋都市再開発(株)を中心に、県土木建築部、那覇市等の関係機関が情報共有並びに問題が発生した場合の対策協議が円滑に実施されることが必要であり、県企画部としても土木建築部と連携し取り組む。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・旭橋都市再開発(株)を中心とする関係機関において、随時意見交換等を行う場を設定し、情報共有等を図ることとしている
